

2019年11月20日 第301号

憲法共同センターNEWS

戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター
〒113-8462 文京区湯島 2-4-4 全労連会館 03-5842-5611 (FAX 5842-5620)
<http://www.kyodo-center.jp> mail: move@zenroren.gr.jp

総がかり行動実行委員会 「19日行動」に2600人

政治の私物化許さない！ 改憲発議絶対止めよう！ 安倍政権は今すぐ退陣！

総がかり行動実行委員会は11月19日夜、国会議員会館前で「安倍首相による政治の私物化を許さない！安倍改憲発議反対！辺野古新基地建設やめろ！自衛隊の中東派兵反対！東北アジアに平和と友好！11・19国会議員会館前行動」を行い2600人が参加。「桜を見る会徹底追及」「税金私物化許さない」「改憲発議絶対反対」「安倍首相は今すぐ退陣」とコールをあげました。国民民主党・日吉雄太衆議院議員、立憲民主党・打越さく良参議院議員、社民党・福島みずほ参議院議員、日本共産党・山下芳生参議院議員、沖縄の風・高良鉄美参議院議員があいさつしました。



総がかり行動実行委員会・高田健共同代表が主催者あいさつ。「安倍首相の通算在職日数が歴代1位になるそうだが、長ければいいということではなく何をするかだ。日韓関係は最悪、アベノミクスでは実質賃金は下がりトリクルダウンはなかった」と指摘。「安倍首相は、改憲したことをレガシーとして残したい、戦争する国にしたいと思っている。11月21日に憲法審査会を開催し、国民投票法案の採決をねらっている。新年には新たな署名を提起する。改憲発議を阻止するためにがんばってたたかいぬこう」と呼びかけました。

市民からの訴えでは、大学入試の民間英語試験利用問題について田中真美さんが訴え。「8400人以上の反対署名が国会

に提出されたが、文科省の反応はなかった。柴山前文科大臣の演説先に行って反対を訴えようとした人が警察に排除された。こうした言論弾圧されたことなどもあり、ツイッターで文科省前での行動を呼びかけた。延期にはなったが、萩生田文科大臣が見直しの会合を持つと言っており安心できない。国語や数学の記述問題導入にも問題がある」と指摘しました。

ジャーナリストの志葉玲さんは中東への自衛隊派兵問題について「日本がトランプ政権に対し、イランとの核合意に戻るように言えばいいだけの話しであり、派兵する必要はない。調査・研究ということでは、理屈は通じない」と指摘。東海大学の永山茂樹教授は「どんな武器を持っていくのか、何日行くのか、どんな方法で調査するのか、国会審議もなく、法律にも書いていない。平和主義、シビリアンコントロールが効かなくなる危険性がある」と指摘しました。

止めよう！辺野古埋立て国会包囲実行委員会の木村辰彦さんは、辺野古埋め立て承認撤回を取り消した国土交通相の裁決を「違法な国の関与」として、沖縄県が国を相手に起こした「国の関与」取り消し訴訟の判決について、訴えは不適法として却下されたことについて話し、「最高裁に上告した。行政不服審査法には、国が使ってはいけないと書いてある。三権分立が崩壊している。野党と市民の共闘の力を一つに、全国の力を一つにすれば、辺野古新基地建設は止めることができる。引き続きの支援を」と訴えました。

自由学園の高校生3人が発言。「今の平和は沖縄の苦しみの上にある。憲法9条を守りたい。被爆国であるのだから核兵器を禁止させたい。こういう集会やデモに若者が少ないので、若者に訴えていきたい。若者ががんばる」と決意を表明しました。